

最賃引き上げ・全国一律化に欠かせない中小企業支援 全労連提言の学習会開く 秋山事務局次長が講演



全労連は今年一月、「最低賃金の改善、中小企業支援の拡充で地域経済の好循環を」と題する「全国一律最賃で経済の好循環を求め」の提言（最終報告）を発表しました。中小企業団体などの全国的な対話の取り組みを通じて、全労連が中小企業支援政策を示すことへの大きな期待が寄せられていました。これをうけ、県労連は全労連の中小企業支援提言を私たち自身がしっかり学ぶとともに、事業者団体や行政機関などにも幅広く普及しようと、六月三日と四日の二日間、山形市の山形テ

オンラインも併用した中小企業提言学習会

ルサで「最低賃金の大幅引き上げ・全国一律制度 実現へ」中小企業支援拡充・全労連提言学習会」を開催しました。開催にあたっては、経営者団体、個別企業、最賃審議会委員、行政機関、国会・地方議員、政党、友誼団体など幅広く参加を呼びかけました。

学習会では、二日間とも全労連の秋山正臣事務局次長が講師を務め、パワーポイントを活用しながら、中小企業をめぐる情勢や「直接支援」「公正取引」「地域循環」というポイントとなる課題ごとに、ていねいに解説しました。

世界の主要な国々と比べ、一九九七年以来日本だけ賃金が上がらず下がり続けている現状を報告。最賃引き上げのための助成金のイメージ、社会保険料減免の具体的な内容、公正取引委員会の対策強化や罰金額の引き上げなど公正取引ルールの抜本拡充、地域内で経済の好循環をつくって有効需要を創出する仕組みなどに

発行責任者
勝見 忍
山形市薬師町2-6-15
TEL 023(615)2172
FAX 023(615)2173
URL: <http://www.yamagataroren.com/>
Email: yamagataroren@yahoo.co.jp

非核の政府つくる力 国民平和進行 県内をゆく



山形市内を行進する平和進行参加者

二〇二二年 原水爆禁止国民平和進行

は六月一六日と二〇日の日 本海コースと六月一八日と二四日の内陸コースで県内各市町村を通過しました。原水協を中心にして、実行委員会が組織され、自治体要請や街頭行動などが取り組まれました。

県都山形市では同日に県

都集会を開催し、集会の後繁華街を行進しました。集会では、県原水協の勝見忍代表委員（県労連議長）が開会あいさつに立ち、「ウクライナ問題を利用して核共有論などの大合唱が起きている。『核抑止力論』は破綻した。日本も核兵器禁止条約に批准を迫る運動の前進を」と訴えました。

主催者あいさつでは伊藤英三代表委員は「日本政府が核兵器禁止条約に反対するならば、非核の政府をつくらう」と呼びかけました。

ついで説明しました。学習会には二日間で、オンラインも併用して延べ約四〇人が参加。労働組合以外でも県民主医療機関連合会、県商工団体連合会などの団体からも参加がありました。

は六月一六日と二〇日の日 本海コースと六月一八日と二四日の内陸コースで県内各市町村を通過しました。原水協を中心にして、実行委員会が組織され、自治体要請や街頭行動などが取り組まれました。

県都山形市では同日に県

都集会を開催し、集会の後繁華街を行進しました。集会では、県原水協の勝見忍代表委員（県労連議長）が開会あいさつに立ち、「ウクライナ問題を利用して核共有論などの大合唱が起きている。『核抑止力論』は破綻した。日本も核兵器禁止条約に批准を迫る運動の前進を」と訴えました。

主催者あいさつでは伊藤英三代表委員は「日本政府が核兵器禁止条約に反対するならば、非核の政府をつくらう」と呼びかけました。

全労連中小企業提言の概要

- 1直接支援** 助成金の支給（労働者一人あたり時間単価 300円×150時間×12月=54万円（予算額2兆7千億円）／社会保険料の減免／財源：防衛費削減と大企業の内部留保に対する課税）
- 2公正取引** 適正取引の実現（買いたたき、減額、支払遅延など不当なしわ寄せを生じさせない）／独占禁止法の改正／下請代金支払遅延法の履行確保と法改正（相談しやすい窓口と迅速な処理が行われるよう公正取引委員会の体制拡充など）
- 3地域循環** 社会保障分野の中小企業支援／有効需要の創出（インフラ整備など国・自治体による計画的発注）／公契約法の制定など／地域金融機関の強化



講師の秋山全労連事務局次長

「助かった」「気持ち楽に」と感謝の声 第二回北村山フードドライブ 「次回ボランティアOK」の利用者も

県労連と北村山地域の加盟組織（支部・分会など）

は力を合わせて、五月二十九日（日）、村山市の在宅介護を支える家族の会「支えあい館」を会場に、第二回フードドライブを開催しました。今回は北村山地域三市一町全ての四つの社会福祉協議会からの後援（一部はスタッフとしても協力）を受けたのはじめ、地元企業や幅広い団体・個人の協力もありました。

当日は配布開始前から

場者が詰めかけ延べ四〇組

約八〇人が食料品や生活必需品を受け取りました。来場者からはアンケート等を通じ「給料が減った」「残業がなくなった」「仕事の時間が短くなった」「仕事がない」「高齢で外出がでない」などの声が寄せられました。コロナ禍で非正規労働者や年金生活者はもちろんのこと正規労働者でも仕事が少なくなり収入が減ったという回答がありました。さらに、またこのような支援活動があればボランティアとして参加したいと答えた方が一〇人いました。「暮らしの衣服の清涼剤になった」との御礼状が届いたことを含め、多くの来場者から感謝の言葉がありました。



配布物資の前に並ぶフードドライブ来場者

三回目のフードドライブを年内に実施する方

向で検計中です。

【アンケート集計結果から】

- 参加者年代
- 一〇代〇 二〇代四
- 三〇代四 四〇代六
- 五〇代八 六〇代七
- 七〇代八 八〇代以上五

【フードドライブを何で知りましたか】

- 市報・町報四 折込チラシ
- 一七 社会福祉協議会一五
- その他の公共機関二 ダイ
- レクメール二 その他三



配布開始を待つフードドライブ来場者

【相談事案から】◆うまく歩くことができない。介護認定は要支援二で障がい者手帳もあり（六〇代男性）。対応・自動車税の減免やNHK受信料の免除など考え得る支援策を紹介。◆コロナで二年前から失業。既往症について医療費軽減を図りたい（七〇代女性）。対応・病院の相談窓口、社会福祉協議会の緊急小口融資等を紹介。◆生活が苦しい。



相談対応風景

家の設備の修理代もかさみ水道代も高い（三〇代女性）。対応・社会福祉協議会で継続対応。

参議院選挙の結果について

2022年7月16日
山形県労働組合総連合 議長 勝見 忍

7月10日に投開票された参議院議員選挙の結果、自民党は改選議席の過半数の63議席、公明党は13議席を獲得し、与党は合計76議席となった。補完勢力である日本維新の会は12議席と議席を倍加させ、国民民主党は5議席に後退した。立憲野党では、立憲民主党が17議席、共産党が4議席となり、改選議席をそれぞれ減らした。社民党は1議席を死守、れいわは3議席を獲得した。改選勢力は、改憲発議が可能となる3分の2議席を維持した。

山形選挙区においては、国民現職の舟山康江氏が当選したが、6年前の得票を7万5千票近く減らし自民党候補に2万7千票という僅差に迫られた。舟山氏は選挙戦中、懸命に「野党」を強調し、国民民主党の与党化ぶりに対する批判をかわしてきた。

山形県労連は、舟山氏がこれまでの野党共闘に背を向け、共闘の一丁目一番地である安保法制＝戦争法についても明言せず、自身が筆頭副代表を務める国民民主党が予算に賛成するなど与党化したことをふまえ、6年前のように支援することはできないことを表明した。

舟山氏が選挙中に有権者に対して、政権と対峙する姿勢を強く示したが、安保外交、防衛、憲法、経済対策などの諸問題で、どのように政府・与党と向き合い国民の切実な要求を実現していくのか、厳しく問われることになる。今後、同氏の国会活動を注視すると同時に、同氏が公約したとおり「野党」として政府・与党に対し、労働者・国民の切実な要求を提起する本来の役割を果たすよう迫ることが求められる。

山形県労連は今回の参院選を、全労連方針に結集し、労働者の要求実現を可能とする政治への転換の機会と位置付け、労働者・国民の切実な要求を掲げ、各党の政策比較など機関紙での選挙特集の掲載やツイッターへの投稿などに取り組み、「選挙に行って政治を変えよう」キャンペーンを繰り広げた。加盟組織のみなさんの奮闘に心から敬意を表する。

選挙直後から、岸田首相はじめ自民、維新の幹部などが改憲発議に言及しているが、国民は改憲を信認したわけではない。各種世論調査では、国民が重視する政策で「憲法改正」は常に数パーセントでしかない。ウクライナ危機に乗じて、改憲を一時呵成にすすめることは許されない。

投票日2日前に、安倍元総理が銃撃を受け死亡するという痛ましい事件が起きた。いかなる理由があっても、自由な言論を暴力で封殺する行為は絶対に容認できない。

山形県労連は、全労連に結集して改憲を許さない世論の構築に奮闘すると同時に、最低賃金1500円・全国一律化などすべての労働者の大幅賃上げ、消費税減税、社会保障制度の抜本拡充、物価高騰対策、コロナ対策の強化などに向け、全力をあげることを表明する。

以上